

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	ひとり親家庭に対する就業支援プラットフォーム構築事業（仮称）			担当部局	内閣官房副長官補		作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室（福祉・保健政策担当）		参事官 山口 正行			
会計区分	一般会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	・母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（平成20年4月1日厚生労働省告示第248号） ・子どもの貧困対策に関する大綱（令和元年11月29日閣議決定）					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域で活動しているひとり親家庭への支援団体や、ひとり親の雇用に理解のある企業等の情報、ひとり親家庭等が活用できる支援施策、自治体における取組状況等を分かりやすくまとめた特設サイトの作成など、ひとり親が必要な情報を得られる環境を確保するとともに、ひとり親への支援に関する機運を高めることを目的とする。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	○事業内容： 民間団体へ公募し、地域で活動しているひとり親家庭への支援団体や、ひとり親の雇用に理解のある企業等の情報を収集する等の情報収集・管理業務や収集した情報をもとに分かりやすい特設サイトを作成、運営する特設サイト運営業務、インターネットを活用した情報発信やひとり親への支援に関する機運を高めるためのフォーラム等による広報啓発等を行う。 ○実施主体：民間団体 ○補助率：定額補助									
実施方法	補助									
予算額・執行額（単位：百万円）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	35			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	35			
	執行額		0	0	0					
執行率（％）		-	-	-						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	-						
令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	母子家庭等対策費補助金	-	35	重要政策推進枠：35百万円						
	計	-	35							
活動内容（アクティビティ）	民間団体が行うひとり親家庭への支援団体や企業等の情報提供や自治体における取組状況等をまとめた特設サイトの作成など、ひとり親が必要な情報を得られる環境を確保するとともに、ひとり親への支援に関する機運を高める事業の費用に対する補助。									
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	ひとり親家庭への支援団体や自治体、企業等における情報等を広く発信する	ひとり親家庭への支援団体や自治体、企業等における情報を特設サイトへ掲載した件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X=事業費 Y=実施事業者数		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-		
			計算式	X / Y	-	-	-	-		
定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	事業の具体的な内容について民間団体からの公募により決定するため、目標値の設定は困難である。									

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	ひとり親家庭への支援団体や自治体、企業等における情報を広く発信する	ひとり親家庭への支援団体や自治体、企業等における情報を掲載した特設サイトへのアクセス数		件	-	-	-	-	-
				件	-	-	-	-	-
				%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価	政策	こども・子育て支援の推進							
	施策	ひとり親家庭等への支援に関する施策の推進	政策評価書 URL	-					
			該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	母子家庭等の自立支援を一層推進し、母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るための事業であり、広く国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	母子家庭等の自立支援を一層推進し、母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るため、国において実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	母子家庭の母等が就業支援に係る情報を得られる環境を確保するために必要であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	事業番号			事業名					
				-					
点検・改善結果	点検結果	-							
	改善の方向性	-							
外部有識者の所見									
-									
行政事業レビュー推進チームの所見									

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

こども家庭庁
35百万円

【補助金等交付(公募)】

A.民間団体a
35百万円

情報収集・管理業務
特設サイト運営業務
フォーラム等による広報啓

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が

A					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-			-		
計		0	計		0